



ニッセイJ-REITファンド(毎月決算型)／(年1回決算型)
追加型投信／国内／不動産投信 特化型

足もとの市場環境と当ファンドの運用状況について

<当レポートでご紹介する内容>

- ① 基準価額・分配金の推移
- ② 足もとの市場環境について
- ③ 今後の市場見通し
- ④ 当ファンドの運用状況について
- ⑤ 各セクターの見通し

① 基準価額・分配金の推移 (2024年3月15日時点)

毎月決算型



データ期間：2006年6月21日<設定日>～2024年3月15日(日次)

<分配の推移(1万口当り、税引前)>

	決算	分配金
第183期	2024年1月	40円
第184期	2024年2月	40円
第185期	2024年3月	40円
設定来累計額		10,990円

年1回決算型



データ期間：2013年10月21日<設定日>～2024年3月15日(日次)

<分配の推移(1万口当り、税引前)>

	決算	分配金
第8期	2021年11月	0円
第9期	2022年11月	0円
第10期	2023年11月	0円
設定来累計額		0円

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

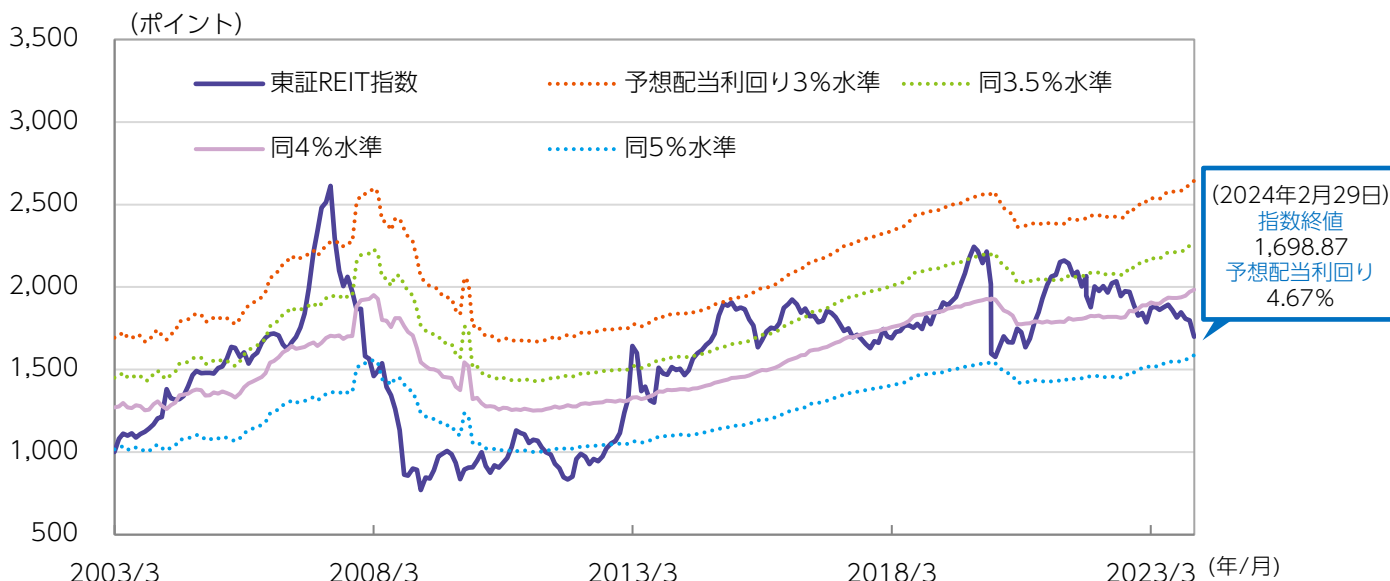
②足もとの市場環境について～割安感のあるJ-REIT～

配当利回り水準から見た東証REIT指数は割安

2024年2月末時点の東証REIT指数は**1,698.87ポイント**、予想配当利回りは**4.67%**となっています。2月末時点の東証REIT指数は、予想配当利回り4.0%水準である1,984.43ポイントを大幅に下回っています。4.0%水準を下回るのは14ヵ月連続となっています。

予想配当利回りの過去の推移を見てみると、リーマンショック及びその後遺症が残る2008年～2012年頃以外は、2003年3月の指数算出開始時から3.0%～5.0%程度の水準で推移しており、**現在の配当利回り水準から見た東証REIT指数は、相対的に割安である**と言えます。

■ 予想配当利回りに基づく東証REIT指数の水準



データ期間：2003年3月末～2024年2月末(月次)

出所) ブルームバーグ、不動産証券化協会のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

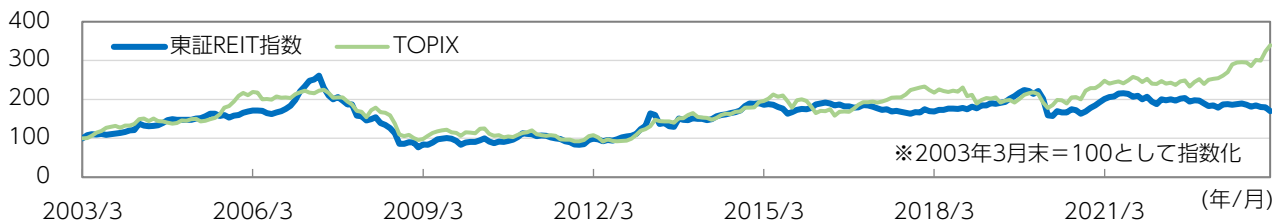
※東証REIT指数(配当除き)を使用

株式と比較した出遅れ感

2024年2月末時点の東証REIT指数のTOPIXに対する下方乖離幅は、**東証REIT指数の算出が開始された2003年3月末以降で、最高水準**となっています。足元の東証REIT指数の水準は**TOPIXに対し、出遅れ感の強い状態**にあると考えられます。

■ 株式市場 (TOPIX) と東証REIT指数の比較推移

東証REIT指数とTOPIXの推移



差 (東証REIT指数 - TOPIX) の推移



データ期間：2003年3月末～2024年2月末(月次)

出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

②足もとの市場環境について～J-REITのファンダメンタルズ～

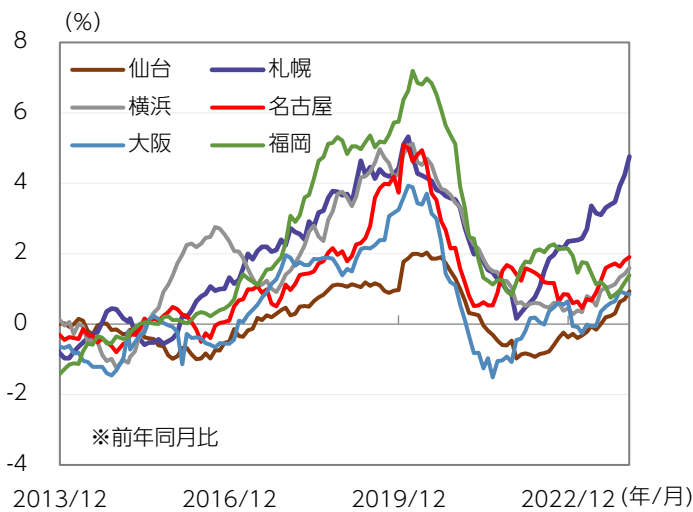
オフィス賃料は底堅く推移

新型コロナ禍で普及したリモートワークにより、需要の後退懸念が大きかった**オフィス賃料は、経済活動の正常化後も底堅く推移**しています。

2024年1月の主要地方都市別1坪当たりオフィス賃料は、すべての主要地方都市で前年同月を上回りました。都心5区のオフィス賃料は直近のピークである2020年7月の23,014円から下落傾向にあるものの、オフィス回帰の動きなどから次第に底打ちすることが予想されます。

足元では、貸会議室の稼働率が改善していることや、中小企業などで人材獲得に向け好立地のオフィスビルに移転する動きがみられており、**需要の持ち直しなどを背景に空室率は低下基調をたどるもの**と思われる。

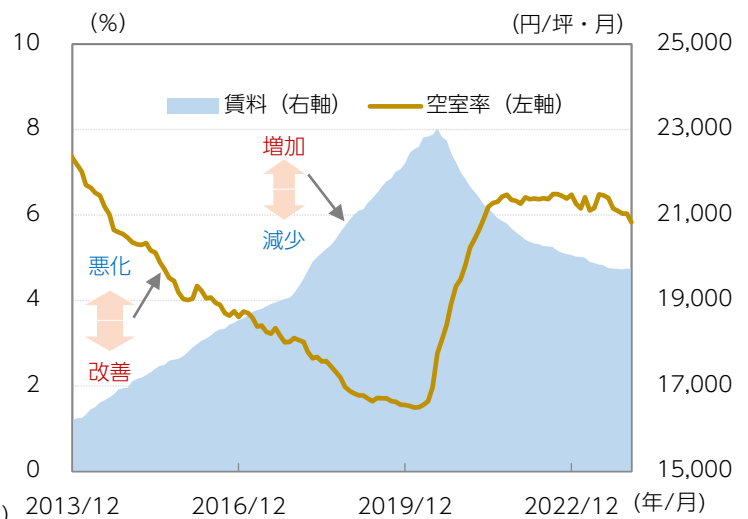
■ 主要地方都市オフィス賃料推移



データ期間：2013年12月～2024年1月（月次）

（※）都心5区：千代田区・中央区・港区・渋谷区・新宿区
出所）三鬼商事のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

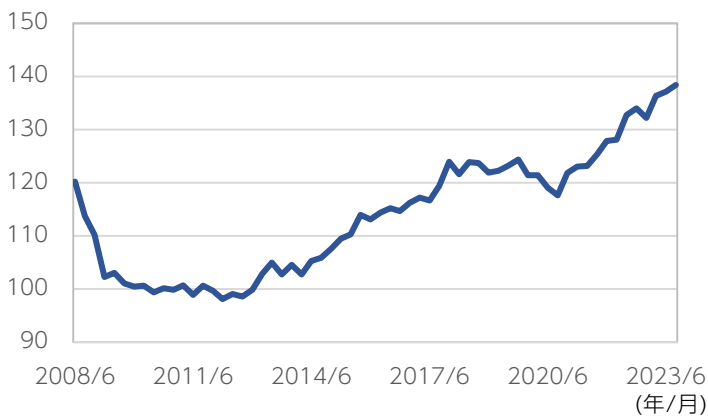
■ 都心5区オフィス賃料・空室率推移



不動産価格は上昇傾向

不動産価格は、商業用、住宅ともに上昇傾向が続いています。今後、仮に賃料収入が低下したとしても、不動産の売却益により配当原資を確保できる可能性が高いと考えられます。

■ 不動産価格の推移（商業用）



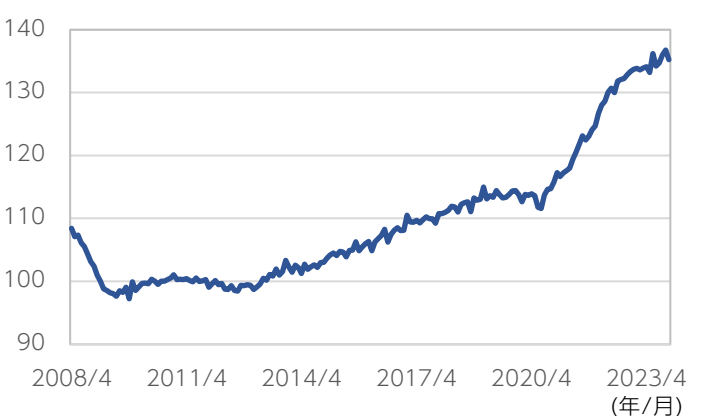
データ期間：2008年第2四半期～2023年第3四半期（四半期毎）

出所）国土交通省のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

不動産価格指数：全国、季節調整済み

※いずれのグラフも2010年の不動産価格を100として指数化された値。

■ 不動産価格の推移（住宅）



データ期間：2008年4月～2023年11月（月次）

②足もとの市場環境について～日銀の緩和修正～

日銀の政策修正への思惑などから長期金利は上昇

足元のJ-REITの水準が相対的に割安で、かつ株式と比較して出遅れてきたと評価できる背景として、**日本銀行の大規模緩和修正による金利上昇懸念**があると思われます。

J-REITは、不動産購入資金の一定程度を負債により調達しているため、金利上昇の影響を受けやすいとされるためです。また、**長期金利の上昇により、J-REITの利回り面での魅力が低下**することへの懸念も、割安水準である要因の1つと考えられます。

日銀は金融緩和策の取り組みとして、長期金利（10年国債利回り）および短期金利が目標水準で推移するよう、2016年9月より長短金利操作（イールドカーブ・コントロール（YCC））を行ってきました。海外長期金利の上昇や物価動向などを考慮し、2023年10月の金融政策決定会合ではYCC運用の柔軟化が決定され、長期金利は一時1.0%に迫る局面もありました。

そして2024年3月18日～19日の金融政策決定会合では、**マイナス金利政策の解除とYCC運用の撤廃が決定され、長期金利は足元0.7%台で推移しています**。今後の長期金利の動向は、大規模緩和修正後の政策運営や、利上げのペースが焦点になると考えられますが、政策決定会合後の会見では**緩和的な金融環境を当面継続していく姿勢を示しており**、政策修正後も当面低金利環境が継続することが予想されます。

今後の金利動向によってはJ-REITが一時的に不安定な値動きとなることも予想されますが、**緩和的な金融環境の継続とJ-REITの良好なファンダメンタルズを支えに、中長期的には底堅く推移**することが予想されます。

■長期金利（10年国債利回り）の推移



データ期間：2023年3月31日～2024年3月19日（日次）
出所）ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

③今後の市場見通し

日本経済はコロナ禍から脱却しており、不動産ファンダメンタルズは総じて堅調であると言えます。フリーレントが解消されることによる**オフィスの実質稼働率の上昇**、**住宅と物流での賃料増額**、良好なホテル市況を背景とした**ホテルの変動賃料の増額**などが増配要因になると予想します。一方、これまでJ-REIT市場は金融政策をめぐる不透明感を背景に上値の重い展開が続き、堅調に推移してきた国内株式市場に対して出遅れてきました。2024年も国内金利動向に影響を受けやすい展開が見込まれるなか、3月の政策決定会合では日本銀行が金融政策の転換を決定していますが、会合後の会見からは政策修正後も緩和的な金融環境を当面継続することが予想されています。以上を踏まえ、**2024年の東証REIT指数は1,600ポイント後半～2,000ポイント程度での推移を予想します**。これは配当利回りで4.0%から4.7%程度、NAV倍率で0.8倍前半から1倍程度の水準となります。

2024年2月末時点のJ-REIT市場は、**配当利回りが4.67%**、**NAV倍率が0.83倍**です。過去の水準をみると、配当利回りはリーマンショック及びその後遺症が残る2008年～2012年頃以外は3.0%～5.0%程度の水準で推移する局面が多くみられました。また、**2003年3月末以降のNAV倍率(リート価格÷NAV)の平均は1.14倍**でした。

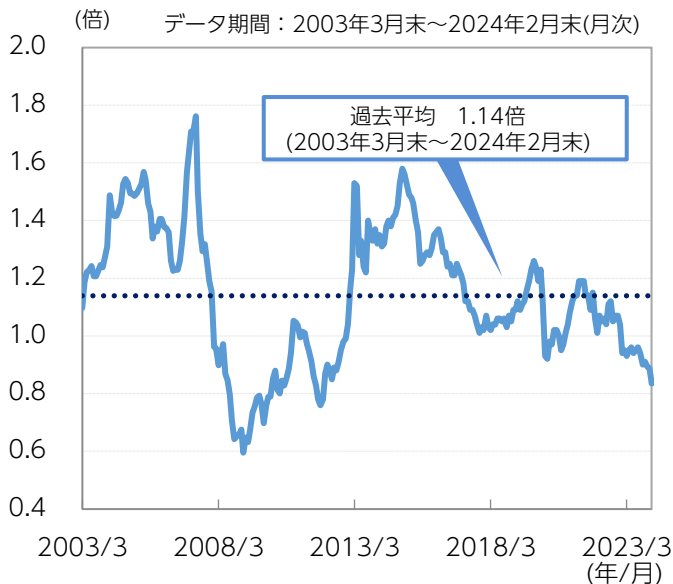
東証REIT指数の推移



東証REIT指数 配当利回りの推移



東証REIT指数 NAV倍率の推移



<NAV倍率>

「NAV(Net Asset Value)」とは、J-REITが保有する物件等の資産から負債を差し引いたもの。事業会社における解散価値とほぼ同義。J-REITの投資口価格を1口当りのNAVで割ったものを「NAV倍率」といい、この値が1より大きい場合は割高、1より小さい場合は割安というように、バリュエーション指標として利用されています。

出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

④当ファンドの運用状況について

コロナ禍を経て、国内旅行需要やインバウンド需要が回復していることなどを背景にホテルセクターのパフォーマンスは相対的に良好です。当ファンドでは、**堅調な業績が期待されるホテルセクターをオーバーウェイト**としています。また物流・産業施設セクターについては、インターネット通販の伸びなどを背景に企業の需要が旺盛で、賃料の上昇が期待されますが、足元では軟調なパフォーマンスとなっています。**今後のパフォーマンス向上を期待し、徐々にウェイトを引き上げています。**

一方で、コロナ禍におけるオフィス需給の悪化などを経てオフィスの空室率は今後、緩やかな改善が期待されます。ただし、当面はビルオーナーが稼働率の改善に注力するとみられており、賃料上昇まで時間を要することが予想され、当ファンドにおいては**足もとでオフィスセクターをアンダーウェイト**としています。

今後は、景況感の先行き不透明感や金融政策変更の可能性が高まっているなかで、保有不動産のキャッシュフローの安定性や財務体質の健全性の高い銘柄のウェイトを引き上げる方針です。

セクター別ウェイト

<2024年2月末>

	オフィス	物流・産業施設	住宅・ヘルスケア	商業	ホテル	複合	短期金融資産等
ファンド	9.2%	25.2%	8.0%	5.3%	12.6%	37.5%	2.1%
東証REIT指数	18.4%	19.3%	9.0%	3.5%	6.8%	42.8%	-
差	-9.3%	5.9%	-1.1%	1.8%	5.8%	-5.3%	-

出所)Quick等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
セクターはニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。
ファンドのセクター別ウェイトはマザーファンドのデータを用いています。比率は対純資産総額比です。

S&P日本REIT指数 セクター別推移(2019年2月末を100として指数化)

データ期間：2019年2月末～2024年2月末（日次）



出所)S&Pのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
セクターはS&Pの分類によるものです。ファンドのセクター分類と異なります。

⑤各セクターの見通し

セクター	コメント	当ファンドのウェイト (2月末時点)
オフィス	<ul style="list-style-type: none"> 市場空室率は、2023年の大量供給を経て、オフィス出社回帰の動きに加え、コミュニケーションスペースを増やすなどオフィスの使い方に変化が生じたことによる需要の高まりから、緩やかに改善傾向にあります。リートが保有するオフィスの稼働率も底を打ちつつあるようです。 一方、渋谷などの需給がタイトなエリアでは賃上げの動きが加速しているものの、空室率は5～6%程度で推移しています。ビルオーナーは当面、賃料の引き上げよりも稼働率の改善に注力するため賃上げの効果は限定的とみられるため、当ファンドではアンダーウェイトを続けていきます。 	アンダーウェイト
物流・産業施設	<ul style="list-style-type: none"> EC市場の拡大を背景に物流市場の需要は堅調に推移すると見えています。 2021年～2023年に供給量が拡大したこと、新規に竣工した物流施設のリーシングに時間を要していることで空室率は上昇傾向にあり、各社保守的な配当予想を出しています。一方で既存施設は高稼働で推移しており、今後も賃料増額が期待されることから、当社では2024年の増配を見込み、当ファンドにおけるオーバーウェイトを維持する方針です。 	オーバーウェイト
住宅・ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> コロナ収束後に東京への人口流入が再び増加に転じ、賃貸住宅の需給が改善していることに加え、賃金引き上げの動きが広がっていることで、住宅リートは賃料を引き上げやすい状況にあります。 コロナ禍でも堅調だったファミリータイプのみならず、弱含んでいた都心シングルタイプの賃料も改善傾向にあります。 賃料増額が住宅リートの収益をけん引することが期待されるため、銘柄の安定性や財務体質の健全性を見極めながら保有ウェイトを調整していく見込みです。 	アンダーウェイト
商業	<ul style="list-style-type: none"> コロナ収束後に人出が回復し、商業施設は契約通りの賃料を支払えるようになっています。 インバウンドの回復とともに都市部に立地する商業施設の売上は伸びており、業績によって賃料が変動する変動賃料が発生する物件も出てきています。しかし、大半のテナントとは長期固定契約を締結しているため、商業リートの業績は総じて安定推移するとみられます。今後も成長性を確認しながら当ファンドの保有ウェイトを調整していきます。なお、配当予想について各社は保守的ですが、当社としては2024年は安定的な業績を背景に増配を見込んでいます。 	オーバーウェイト
ホテル	<ul style="list-style-type: none"> コロナが収束し、国内旅行需要やインバウンド需要が回復しており、ホテルの業績も堅調に推移しています。宿泊売上はコロナ前の水準を上回っており、宴会や会議などの非宿泊部門売上も回復傾向にあります。 宿泊単価引き上げにより売上が増加し、利益率はコロナ前より高く、リートが受け取る変動賃料の金額も従前より高いケースもあります。 2024年は中国からのインバウンド回復も期待でき、引き続き良好な業績が期待されるためオーバーウェイトを維持していく予定です。 	オーバーウェイト

東証REIT指数 各セクターの配当増減率見通し

	市場全体	オフィス	物流・産業施設	住宅ヘルスケア	商業	ホテル
2023年実績	15.7%	0.8%	2.2%	1.8%	0.4%	222.4%
2024年(各社予想)	0.4%	-0.8%	-0.4%	0.8%	-2.1%	14.9%

出所)各社HP等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
配当の見通しは2024年2月末の予想です。

ファンドの特色

- ①国内の証券取引所(金融商品取引所)に上場(これに準ずる市場で取引されているものを含む)している不動産投資信託証券(J-REIT)を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、特化型運用を行います。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。ファンドが主要投資対象とするJ-REITには、寄与度が10%を超える、または超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

- ②運用にあたっては、「不動産としてのJ-REIT」と「有価証券としてのJ-REIT」の2つの側面に着目します。
 ③ニッセイ基礎研究所から不動産市場およびJ-REIT市場に関する調査・分析等の助言を受け、ファンドの運用に活用します。
 ④決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

- 毎月決算型：毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
 - ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- 年1回決算型：毎年11月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
 - ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。
 - ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

不動産投資信託(リート)投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	J-REITの税制に関するリスク	一般に、J-REITの発行者には課税の実質免除措置が適用されますが、税法上の一定の要件を満たさない場合、当該措置は適用されず発行者の税負担が増大し、J-REITの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。	

- 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

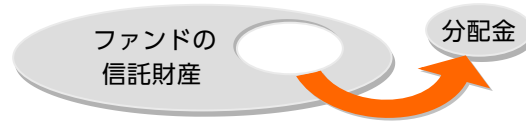
その他の留意点

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

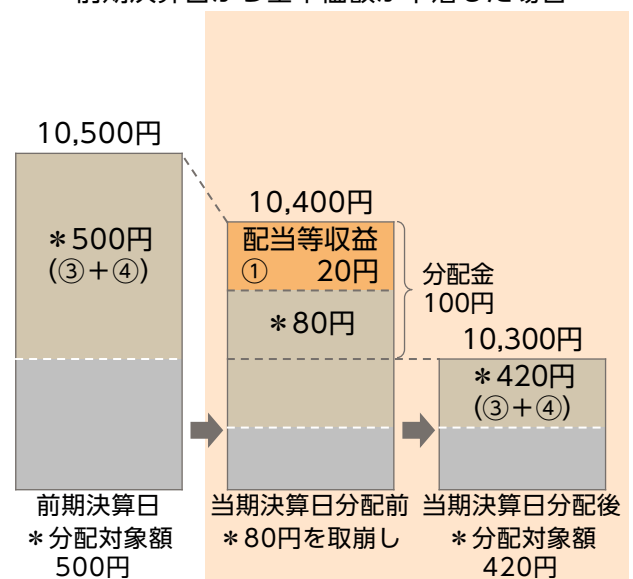
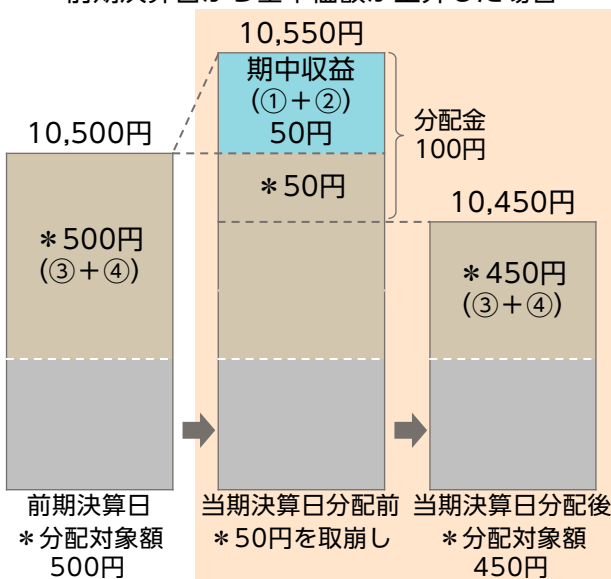


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



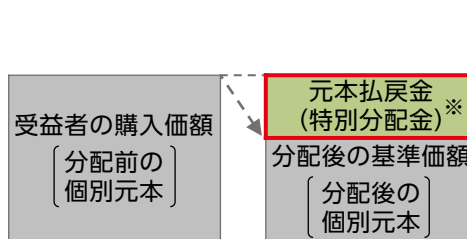
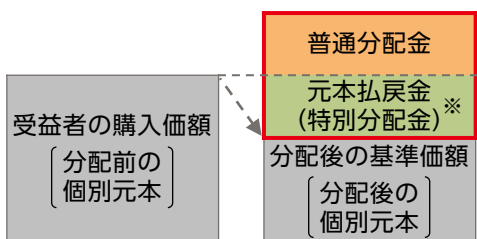
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
- 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることが出来ます。
- 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 2.2%(税抜2.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ・料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.1%(税抜1.0%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 ・ファンドが実質的な投資対象とする不動産投資信託証券(J-REIT)は、市場の需給により価格形成されるため、不動産投資信託証券の費用は表示しておりません。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有効証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他の一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- 東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会				取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会			
			一般社団法人第一種金融商品取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会				一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会		
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第10号	○	○			
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○								
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○										
十六T T証券株式会社(※1)	○	東海財務局長(金商)第188号	○				株式会社香川銀行	○	四国財務局長(登金)第7号	○			
東海東京証券株式会社(※2)	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○		株式会社紀陽銀行	○	近畿財務局長(登金)第8号	○			
西日本シティT T証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○				株式会社群馬銀行	○	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○	○			株式会社十八親和銀行	○	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○		株式会社常陽銀行	○	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		株式会社千葉銀行	○	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○		株式会社徳島大正銀行	○	四国財務局長(登金)第10号	○			
楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	株式会社南都銀行	○	近畿財務局長(登金)第15号	○				
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第633号	○			PayPay銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
						株式会社三菱UFJ銀行	○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
						株式会社山形銀行	○	東北財務局長(登金)第12号	○				
						三菱UFJ信託銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。
 (※2)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	